

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

社会福祉法人 聖光園

(単位: 円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
事業活動による収入	保育事業収入	142,343,000	145,940,420	3,597,420	
	受取利息配当金収入	10,000	811	9,189	
	その他の収入	2,040,000	2,137,540	97,540	
	事業活動収入計 (1)	144,393,000	148,078,771	3,685,771	
事業活動による支出	人件費支出	103,018,000	102,141,108	876,892	
	事業費支出	18,185,000	17,680,625	504,375	
	事務費支出	9,962,000	8,574,144	1,387,856	
	支払利息支出	58,000	45,404	12,596	
	事業活動支出計 (2)	131,223,000	128,441,281	2,781,719	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		13,170,000	19,637,490	6,467,490	
施設整備等収入	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
施設整備等支出	設備資金借入金元金償還支出	2,304,000	2,304,000	0	
	固定資産取得支出	1,710,000	4,381,940	2,671,940	
	施設整備等支出計 (5)	4,014,000	6,685,940	2,671,940	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		4,014,000	6,685,940	2,671,940	
その他の収入	サービス区分間繰入金収入	80,000	0	80,000	
	その他の活動収入計 (7)	80,000	0	80,000	
その他の活動支出	積立資産支出	0	12,500,000	12,500,000	
	サービス区分間繰入金支出	80,000	0	80,000	
	その他の活動支出計 (8)	80,000	12,500,000	12,420,000	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		0	12,500,000	12,500,000	
予備費支出 (10)		9,156,000	—	9,156,000	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	451,550	451,550	
前期末支払資金残高 (12)		0	36,846,222	36,846,222	
当期末支払資金残高 (11)+(12)		0	37,297,772	37,297,772	

法人単位事業活動計算書

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

社会福祉法人 聖光園

(単位：円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サービス活動増減の	収益			
	保育事業収益	145,940,420	141,380,969	4,559,451
	サービス活動収益計(1)	145,940,420	141,380,969	4,559,451
	費用			
	人件費	102,141,108	104,498,329	2,357,221
	事業費	17,680,625	17,054,432	626,193
	事務費	8,574,144	7,292,831	1,281,313
減価償却費	12,826,360	12,769,483	56,877	
国庫補助金等特別積立金取崩額	5,292,918	5,423,825	130,907	
サービス活動費用計(2)	135,929,319	136,191,250	261,931	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	10,011,101	5,189,719	4,821,382	
サービス活動	収益			
	受取利息配当金収益	811	20,583	19,772
	その他のサービス活動外収益	2,137,540	2,064,240	73,300
	サービス活動外収益計(4)	2,138,351	2,084,823	53,528
	費用			
支払利息	45,404	49,579	4,175	
サービス活動外費用計(5)	45,404	49,579	4,175	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,092,947	2,035,244	57,703	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	12,104,048	7,224,963	4,879,085	
特別増減の	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	0	226,244	226,244
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	8,831	8,831	
特別費用計(9)	0	217,413	217,413	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	217,413	217,413	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	12,104,048	7,007,550	5,096,498	
繰越活動増減の	前期繰越活動増減差額(12)	81,380,480	79,372,930	2,007,550
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	93,484,528	86,380,480	7,104,048
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	12,500,000	5,000,000	7,500,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13+14+15)-(16)	80,984,528	81,380,480	395,952

法人単位貸借対照表

令和5年3月31日現在

社会福祉法人 聖光園

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	44,216,950	43,230,854	986,096	流動負債	9,223,176	8,688,632	534,544
現金預金	39,471,540	40,613,678	1,142,138	事業未払金	4,851,475	4,294,548	556,931
事業未収金	3,468,590	247,720	3,220,870	1年以内返済予定設備資金借入金	2,304,000	2,304,000	0
未収金	166,100	89,360	76,740	預り金	2,000	9,950	7,950
未収補助金	0	588,800	588,800	職員預り金	2,065,660	2,080,120	14,460
前払金	0	13,660	13,660	固定負債	21,504,000	23,808,000	2,304,000
前払費用	1,110,720	1,677,636	566,916	設備資金借入金	21,504,000	23,808,000	2,304,000
固定資産	204,800,970	200,745,390	4,055,580	負債の部合計	30,727,176	32,496,632	1,769,456
基本財産	133,206,600	140,067,964	6,861,364	純 資 産 の 部			
土地	4,292,000	4,292,000	0	基本金	16,657,597	16,657,597	0
建物	128,914,600	135,775,964	6,861,364	基本金	16,657,597	16,657,597	0
その他の固定資産	71,594,360	60,677,426	10,916,934	国庫補助金等特別積立金	81,148,617	86,441,530	5,292,913
構築物	24,010,912	26,943,061	2,932,149	国庫補助金等特別積立金	81,148,617	86,441,530	5,292,913
器具及び備品	5,333,030	6,506,260	1,173,230	その他の積立金	39,500,000	27,000,000	12,500,000
建設仮勘定	2,680,000	0	2,680,000	人件費積立金	11,000,000	11,000,000	0
ソフトウェア	39,420	197,100	157,680	保育所施設設備整備積立金	28,500,000	16,000,000	12,500,000
人件費積立資産	11,000,000	11,000,000	0	次期繰越活動増減差額	80,984,520	81,380,480	395,960
保育所施設設備整備積立資産	28,500,000	16,000,000	12,500,000	(うち当期活動増減差額)	12,104,040	7,007,550	5,096,490
その他の固定資産	31,000	31,000	0	純資産の部合計	218,290,740	211,479,612	6,811,128
資産の部合計	249,017,920	243,976,244	5,041,676	負債及び純資産の部合計	249,017,920	243,976,244	5,041,676

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定額法、
平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
当法人は社会福祉事業のみ行っているため、作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人は拠点が一つのため、作成していない。
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 上官保育園拠点(社会福祉事業)
 - ・法人本部サービス区分
 - ・上官保育園サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	4,292,000			4,292,000
建物	135,775,964	1,035,540	7,896,899	128,914,605
合計	140,067,964	1,035,540	7,896,899	133,206,605

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産) 128,914,605円

計 128,914,605円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 23,808,000円

計 23,808,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	200,523,928	71,609,323	128,914,605
構築物	38,073,348	14,062,436	24,010,912
器具及び備品	17,978,112	12,645,079	5,333,033
合計	256,575,388	98,316,838	158,258,550

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			0
合計			0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所得割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
該当なし											

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし